

個人情報保護委員会
令和6年度補正予算（案）の概要

I. 日本経済・地方経済の成長

～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」の実現

～将来の賃金・所得の増加に向けて～

・ 地方公共団体向けインシデント対応訓練 24百万円

◇個人情報等を取り扱う地方公共団体の担当者に、漏えい等が発生した想定で初動対応訓練を実施し、担当者の意識・能力向上を図る。

・ 業務見直し・DX推進支援業務 20百万円

◇事務局内業務の見直しや、デジタル・トランスフォーメーション（DX）化の取組を本格化させるため、課題の抽出や作業手順書の策定に加え、デジタル技術を用いて課題を解決するための具体的な対応策等を検証する。

・ 個人情報保護委員会庁舎の施設整備（庁舎移転） 152百万円

◇庁舎等使用調整計画に基づく個人情報保護委員会の庁舎移転に関し、令和6年度中に工事に着手することにより、令和7年度中の庁舎移転を確実に実施し、その後の霞が関全体の狭あい解消のための移転計画を着実に推進する。